（介護給付費　訓練等給付費　特定障害者特別給付費　地域相談支援給付費）（障害児通所給付費）

新規・更新・変更（様式第１号）

支給（変更）申請書兼利用者負担額減額・免除等（変更）申請書

計画相談支援給付費・障害児相談支援給付費支給（変更）申請書

香美市福祉事務所長　　様

次のとおり申請します。　　　　　　　　　　　　　申請年月日　　令和　　　年　　　月　　　日

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申　請　者 | フリガナ |  | 生年月日 | 大正昭和平成 | 年　　　月　　　日 |
| 氏　　名 | 　　　　　　　 |
| 居住地 | 〒□土佐山田町□香北町□物部町 |  |  |
| 電話番号 |  |
| フリガナ |  | 生年月日 | 平成令和 | 年　　　月　　　日 |
| サービス等の利 用 者 |  |
| 続　　柄 |  |
| 身体障害者手帳番号 |  | 療育手帳番　　号 |  | 精神障害者保健福祉手帳番号 |  |
| 被保険者証の記号及び番号※ |  | 保険者名及び番号※ |  |
| 障害基礎年金受給の有無 | 有　　（等級：　１級　・　２級　・　その他）　　・　　無　 |
| ※「被保険者証の記号及び番号」欄及び「保険者名及び番号」欄は、療養介護又は医療型児童発達支援を申請する場合記入すること。 |
| 計画相談支援・障害児相談支援を依頼（変更）する相談支援事業所名 |  |
| サービス利用状況 | 障害福祉サービス | 障害支援区分認定 | 有・無 | 区分等 | 非該当　１　２　３　４　５　６　 |
| 有効期間 |  |
| 利用中のサービスの種類と内容等 |
| 介護保険サービス | 要介護認定 | 有・無 | 要介護度 | 要支援（　　）・要介護　１　２　３　４　５ |
| 利用中のサービスの種類と内容等 |
| 申 請 す る サ ー ビ ス の 種 類 |
| 障害福祉サービス | 障害児通所支援 |
| 区分 | 介護給付費 | 訓練等給付費 | □児童発達支援 |
| 訪問系・その他 | □居宅介護 | □自立生活援助 | □医療型児童発達支援 |
| □重度訪問介護 | □就労定着支援 | □居宅訪問型児童発達支援 |
| □同行援護 |  | □放課後等デイサービス |
| □行動援護 | □保育所等訪問支援 |
| □短期入所 | 申請（変更）に係る具体的内容※変更の場合はその理由 |
| □重度障害者等包括支援 |
| 日中活動系 | □療養介護 | □自立訓練（機能訓練） |
| □生活介護 | □自立訓練（生活訓練） |
|  | □宿泊型自立訓練 |
| □就労移行支援 |
| □就労移行支援（養成施設） |
| □就労継続支援Ａ型 |
| □就労継続支援Ｂ型 |
| 居住系 | □施設入所支援 | □共同生活援助（グループホーム） |
| 地域相談支援 | □地域移行支援 |
| □地域定着支援 |

* 【同意事項】この申請に係る審査のため市職員が利用者の属する世帯の課税内容・収入等について調査すること及び障害支援区分認定調査又は障害児給付決定時調査の内容、市町村審査会における判定結果及び医師意見書の全部又は一部を、香美市から指定特定又は指定障害児相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定障害児通所支援事業者、指定一般相談支援事業者又はその他支援団体の関係人に提示することに**同意します**。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主治医の氏名（※） |  | 医療機関名 |  |
| （※）主治医の欄は、介護給付費、訓練等給付費（共同生活援助に係るものであって、入浴、排せつ又は食事等の介護の提供を受けることを希望する場合に限る。）又は地域移行支援（精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。）に入院している者に限る。）を申請する場合記入すること。 |
| 申　請　す　る　減　免　の　種　類　 | * Ⅰ　負担上限月額に関する認定

下記の区分の適用を申請します。　　　　（あてはまるものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。）１．生活保護受給世帯２．市町村民税非課税世帯（※）に属する者※　療養介護を利用する場合は、①又は②のあてはまる方にも○をつける。①　利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が８０万円以下のもの②　①以外のもの３．市町村民税課税世帯（障害者:所得割16万円未満、障害児:所得割28万円未満）に属する者 |
| * Ⅱ　医療型個別減免に関する認定

下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。 |
| 〈２０歳以上の方〉　１．療養介護利用者であること（年令　　才）　　２．市町村民税非課税世帯の者 | 〈２０歳未満の方〉１．療養介護利用者であること（年令　　才） |
| * Ⅲ　施設入所者（注）に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（入所施設の食費等

　軽減措置）　　 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。（注）対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設（障害者支援施設） |
| 〈２０歳以上の方〉　１．施設入所者であること（年令　　才）　２．市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者 | 〈２０歳未満の方〉１．施設入所者であること（年令　　才） |
| □　Ⅳ　グループホーム入居者に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（家賃軽減措置）市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 |
| * Ⅴ 多子軽減措置に関する認定

下記の区分の適用を申請します。　　　　（あてはまるものに○をつける。）　　　１．第２子に該当する者　　　２．第３子以降に該当する者　　　　※　在園証明等が必要となります。 |
| * Ⅵ 生活保護への移行予防措置（自己負担減免措置、補足給付の特例措置）に関する認定

生活保護への移行予防措置（□自己負担減免措置　□補足給付の特例措置）を申請します。　　　　※　福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。 |

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 申請書提出者 | □申請者本人　　□申請者本人以外（下の欄に記入） |
| 氏　　　　名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 申請者との関係 |  |
| 住　　　　所 | 〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　□申請者と同じ　　　　　　　　　　　電話番号 |